

資料	No.
6	

(案)

# 横浜港港湾計画資料

— 一部変更 —

平成 27 年 12 月

横浜港港湾管理者

横 浜 市

## 目 次

1	変更理由	1
2	公共埠頭計画に関する資料	2
3	水域施設計画に関する資料	3
4	臨港交通施設計画に関する資料	4
5	土地利用計画に関する資料	6
6	環境の保全に関する資料	7
7	その他の資料	8
7-1	横浜市港湾審議会名簿	8

## 1 変更理由

- 1) 大黒ふ頭地区における自動車専用船ターミナルの機能強化のため、公共埠頭計画及び水域施設計画を変更する。
- 2) 港湾における交通の円滑化や山下ふ頭の再開発に対応するため、臨港交通施設計画及び土地利用計画を変更する。

## 2 公共埠頭計画に関する資料

### 2-1 計画の必要性

物流の動向を的確に捉え、船舶の大型化による効率的な輸送に対応することが必要となっており、大黒ふ頭のDP3、DP4ターミナルの水深を11mから12mに変更する必要がある。

### 2-2 計画の概要

自動車専用船ターミナルの機能強化のため、次のとおり計画する。

表2-2-1 計画の概要

地区名	施設名	水深	岸壁延長	備考
大黒ふ頭	DP3、DP4	12m	290m	既定計画の変更計画



図2-2-1 計画の位置図

### 3 水域施設計画に関する資料

#### 3-1 計画の必要性

自動車専用船ターミナルの機能強化に伴う公共埠頭計画の変更に対応するため、泊地等を変更する必要がある。

#### 3-2 計画の概要

公共埠頭計画の変更に対応するため、次のとおり計画する。

表 3-2-1 計画の概要

地区名	施設名	水深	面積	備考
大黒ふ頭	泊地	1.2 m	1.5 ha	既定計画の変更計画
	航路・泊地	1.2 m	2.3 ha	既定計画の変更計画



図 3-2-1 計画の位置図

## 4 臨港交通施設計画に関する資料

### 4-1 計画の必要性

山下ふ頭の再開発に伴う土地利用の促進を図るため、臨港幹線の線形を変更する必要がある。

また、既定計画において将来構想となっている第二南本牧ふ頭幹線と臨港幹線を結ぶ臨港道路について、埠頭間の連絡強化や交通環境の改善を図るため、計画として位置づける必要がある。

### 4-2 計画の概要

港湾交通の円滑化等を図るため、次のとおり計画する。

表 4-2-1 計画の概要

種別	施設名	起点	終点	車線数	備考
臨港 道路	臨港幹線 (区間B)	臨港幹線 山内ふ頭	臨港幹線 山下ふ頭	4～8	既定計画の 変更計画
	臨港幹線 (区間C)	臨港幹線 山下ふ頭	本牧ふ頭 D突堤	4	既定計画の 変更計画
	第二南本牧 ふ頭幹線	南本牧ふ頭	臨港幹線 本牧ふ頭	2	既定計画の 変更計画

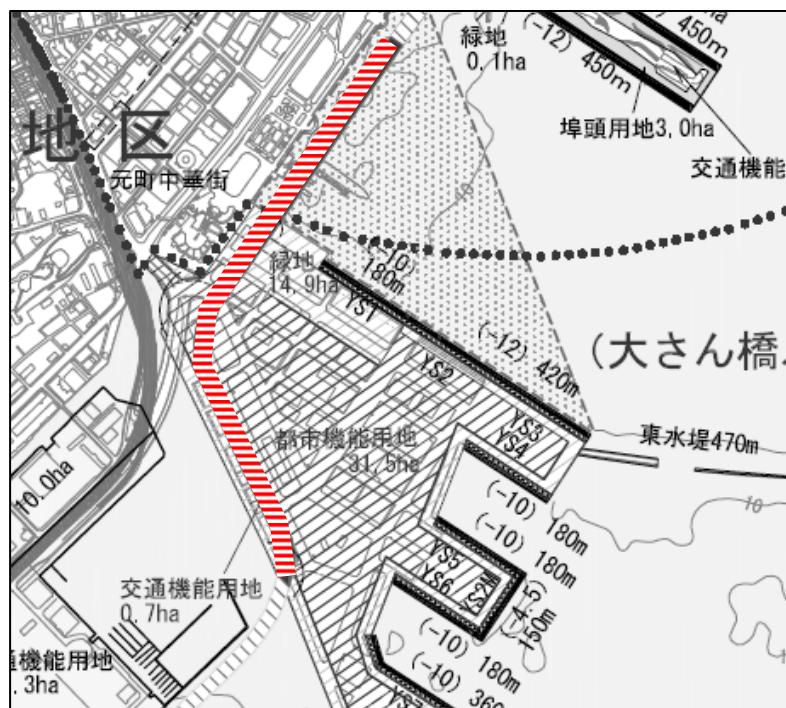


図4－2－1 臨港幹線（区間B、C）計画の変更位置図

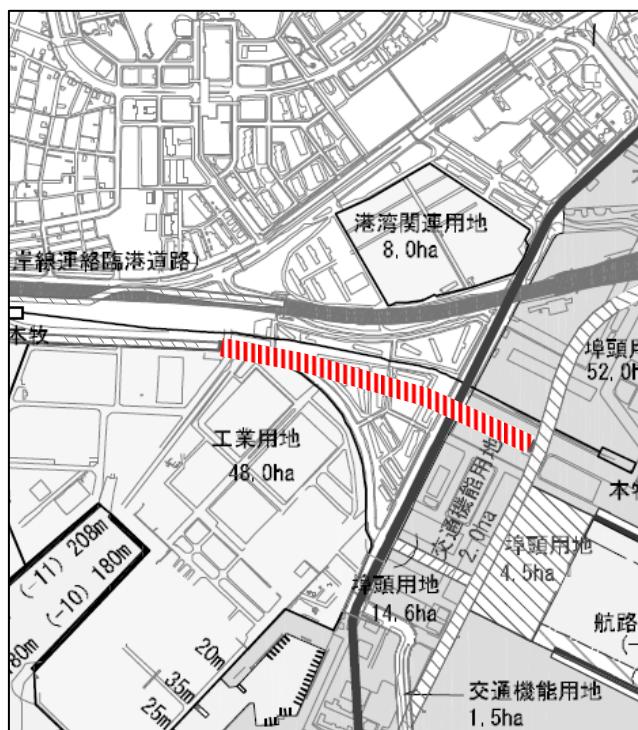


図4－2－2 第二南本牧ふ頭幹線 計画の変更位置図

## 5 土地利用計画に関する資料

港湾施設の計画に対応するとともに、多様な機能が調和し、連携する質の高い港湾空間の形成を図るため、次のとおり計画する。

表 5－1 土地利用計画の変更

単位：h a

地区名	用途	埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	交流厚生用地	海面処分用地	合計
山下ふ頭	変更前			31.5	(0.7) 0.7	(14.9) 14.9				(15.6) 47.1
	変更後			31.5	(0.7) 0.7	(14.9) 14.9				(15.6) 47.1
	増△減			0	(0) 0	(0) 0				(0) 0
本牧ふ頭	変更前	(265.1) 265.1	(6.6) 6.6			(9.7) 9.7	(8.8) 8.8			(290.2) 290.2
	変更後	(265.1) 265.1	(6.6) 6.6			(9.7) 9.7	(8.8) 8.8			(290.2) 290.2
	増△減	(0) 0	(0) 0			(0) 0	(0) 0			(0) 0

注1) () は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2) 端数整理のため、内数の和は必ずしも合計とはならない。

注3) 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

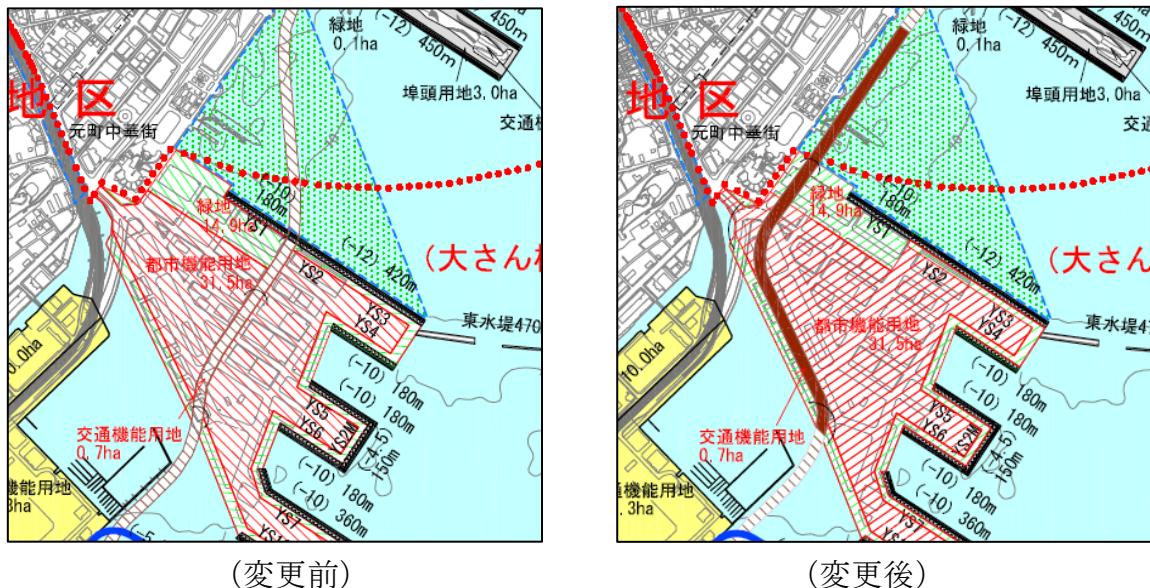


図 5－1 山下ふ頭地区 土地利用計画図

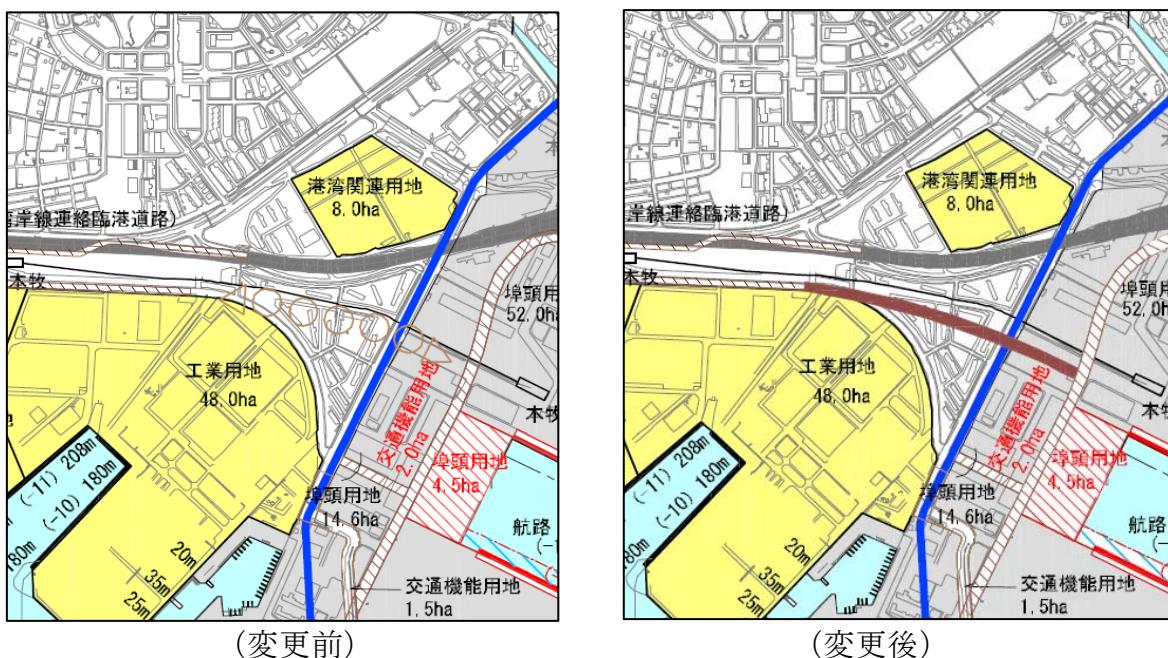


図 5－2 本牧ふ頭地区 土地利用計画図

## 6 環境の保全に関する資料

今回の計画変更では、取扱貨物量及び交通量の変化はなく、円滑な交通体系を構築することであることから、環境に及ぼす影響は軽微なものであると考えられる。

## 7 その他の資料

### 7-1 横浜市港湾審議会名簿

(平成 27 年 12 月現在)

区分	氏 名	役 職	
関係行政機関の職員 6	むらなか けんいち 村中 健一	横浜税関長	
	きむら ひろつぐ 木村 博承	横浜検疫所長	
	たかだ まさゆき 高田 昌行	関東地方整備局副局長	
	はま かつとし 濱 勝俊	関東運輸局長	
	いまい じょうじ 今井 丈二	京浜港長	
	おだ しげひと 小田 重人	神奈川県警察本部交通部長	
学識経験のある者 6	かわしま やすひろ 川嶋 康宏	公益社団法人日本港湾協会副会長	委員長
	いけだ たつひこ 池田 龍彦	横浜国立大学名誉教授	
	よこうち のりひさ 横内 憲久	日本大学教授	
	わたなべ ゆたか 渡邊 豊	東京海洋大学大学院教授	
	ひがし けいこ 東 恵子	東海大学教授	
	あおやま かよ 青山 佳世	フリーアナウンサー	
市会議員 3	こがゆ やすひろ 小粥 康弘	横浜市会国際・経済・港湾委員会委員長	
	くさま つよし 草間 剛	横浜市会国際・経済・港湾委員会副委員長	
	ぎょうた ともひと 行田 朝仁	横浜市会国際・経済・港湾委員会副委員長	
港湾関係団体の代表者 13	こいそ うしお 小磯 潮	横浜船主会会长	
	いしばし たけし 石橋 武	東京湾水先区水先人会会长	
	おこのぎ うたぞう 小此木 歌藏	神奈川倉庫協会会长	
	ふじき ゆきお 藤木 幸夫	横浜港運協会会长	副委員長
	なりまつ きよひで 成松 清秀	横浜エゼント会会长	
	いいずみ まきたろう 飯泉 牧太郎	横浜回漕協会会长	
	ふじき こうた 藤木 幸太	横浜港湾荷役協会会长	
	いしくろ あきひろ 石黒 明博	京浜海運貨物取扱同業会会长	
	ますだ つねお 増田 常男	全日本海員組合関東地方支部 地方支部長	
	とうかい かずお 東海 和男	横浜港湾労働組合連合会中央執行委員長	
	すずき せいいち 鈴木 誠一	全日本港湾労働組合関東地方横浜支部 執行委員長	
	うめはら よしろう 梅原 芳郎	三菱重工業株式会社横浜製作所長	
	うえの まこと 上野 誠	公益社団法人横浜貿易協会会长	
横浜市の住民 2	たけがみ ひさみ 武上 久美	公募選考	
	やまだ ゆうこ 山田 裕子	公募選考	